

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年1月15日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社エッチ・ケー・エス
【英訳名】	H K S C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水口 大輔
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市上井出2266番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 赤池 龍記
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市北山7181番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 赤池 龍記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成28年 9月1日 至平成28年 11月30日	自平成29年 9月1日 至平成29年 11月30日	自平成28年 9月1日 至平成29年 8月31日
売上高 (千円)	1,585,871	1,587,525	7,075,736
経常利益 (千円)	44,905	6,590	264,439
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	58,999	6,599	191,515
四半期包括利益または包括利益 (千円)	67,039	44,977	271,931
純資産額 (千円)	8,301,933	8,507,726	8,506,022
総資産額 (千円)	12,015,119	11,893,750	11,503,377
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.35	1.83	53.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.7	71.1	73.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用、所得環境の改善が続き緩やかな回復基調を見せており、個人消費も緩やかに持ち直しております。しかしながら、隣国の情勢の緊迫化、米國政権の混乱や政策の行き詰まり、および欧州の政治情勢の不透明感の高まり等により、予測の難しい不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、一部の自動車メーカーの無資格検査問題の影響により10月、11月の国内新車販売台数が前年実績を下回りました。この影響は暫く続くと思われる見られており、厳しい状況となっております。

このような中、当社が主とする自動車のアフターマーケット事業は、国内においては前年同期で減少となりました。海外においてはアジア地域の売上高が好調だったことにより前年同期で増加となりましたが、アフターマーケット全体では前年同期で減少となりました。また、ガソリンとガス燃料とを併用して走行することができるBi-Fuel車改造事業の売上高も前年同期で減少となりましたが、当期より販売を始めましたIoT車載通信機の売上高が新たに加わったため、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は1,587百万円（前年同期比0.1%増）と、ほぼ前年同期並となりました。

損益面では、アフターパーツ売上高の減少により売上総利益率が前年同期に比べ0.8%下降したこと、および試験研究費等の増加により販売費及び一般管理費が前年同期に比べ25百万円増加したこと等により、営業損失は9百万円（前年同期は27百万円の営業利益）となりました。また、為替が前連結会計年度末に比べて円安に進んだことから為替差益10百万円の計上等により、経常利益は6百万円（前年同期比85.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6百万円（前年同期比88.8%減）となりました。

(2)事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額は242百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,562,000
計	19,562,000

(注)平成29年11月29日開催の第44期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年3月1日)をもって、発行可能株式総数が3,200,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月15日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(注)平成29年11月29日開催の第44期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年3月1日)をもって、発行済株式総数が800,000株に、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	4,000,000	-	878,750	-	963,000

(注)平成29年11月29日開催の第44期定時株主総会において、資本準備金を全額減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えることを決議しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 393,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,602,000	3,602	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	普通株式 4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,602	-

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エッチ・ケー・エス	静岡県富士宮市上井出2266	393,000	-	393,000	9.85
計	-	393,000	-	393,000	9.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,836,293	1,837,839
受取手形及び売掛金	1,113,566	955,439
有価証券	500,000	500,000
製品	1,291,263	1,467,194
仕掛品	216,316	201,576
原材料及び貯蔵品	507,489	519,636
その他	281,397	316,294
貸倒引当金	5,189	5,107
流動資産合計	5,741,136	5,792,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,399,749	1,396,749
機械装置及び運搬具(純額)	1,016,787	989,486
土地	1,994,718	1,998,405
リース資産(純額)	31,810	30,855
建設仮勘定	290,143	576,413
その他(純額)	105,012	123,225
有形固定資産合計	4,838,221	5,115,135
無形固定資産		
その他	155,625	194,985
無形固定資産合計	155,625	194,985
投資その他の資産		
投資有価証券	625,426	651,427
長期貸付金	14,599	14,917
その他	131,267	126,340
貸倒引当金	2,901	1,929
投資その他の資産合計	768,393	790,755
固定資産合計	5,762,240	6,100,876
資産合計	11,503,377	11,893,750
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	265,929	409,095
電子記録債務	321,515	423,514
短期借入金	972,881	1,024,656
リース債務	4,122	4,122
未払法人税等	24,898	40,526
賞与引当金	89,494	154,038
その他	477,110	456,398
流動負債合計	2,155,952	2,512,352
固定負債		
長期借入金	441,154	465,081
リース債務	29,888	28,858
役員退職慰労引当金	31,540	34,010
退職給付に係る負債	311,761	319,935
資産除去債務	4,550	4,567
その他	22,508	21,218
固定負債合計	841,401	873,670
負債合計	2,997,354	3,386,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,934,367	6,897,693
自己株式	306,903	306,903
株主資本合計	8,469,213	8,432,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,605	69,374
為替換算調整勘定	59,999	40,184
その他の包括利益累計額合計	8,393	29,189
非支配株主持分	45,202	45,996
純資産合計	8,506,022	8,507,726
負債純資産合計	11,503,377	11,893,750

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	1,585,871	1,587,525
売上原価	961,634	974,772
売上総利益	624,236	612,753
販売費及び一般管理費	597,093	622,558
営業利益又は営業損失()	27,142	9,805
営業外収益		
受取利息	2,093	1,746
受取配当金	59	40
貸倒引当金戻入額	-	1,119
為替差益	6,103	10,109
その他	12,345	5,708
営業外収益合計	20,602	18,724
営業外費用		
支払利息	2,607	2,226
その他	232	102
営業外費用合計	2,839	2,328
経常利益	44,905	6,590
特別利益		
固定資産売却益	65	4,974
特別利益合計	65	4,974
特別損失		
固定資産除却損	261	966
特別損失合計	261	966
税金等調整前四半期純利益	44,708	10,599
法人税、住民税及び事業税	64,664	36,333
法人税等調整額	77,064	31,911
法人税等合計	12,399	4,421
四半期純利益	57,108	6,177
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,891	422
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,999	6,599

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	57,108	6,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,704	17,768
為替換算調整勘定	9,772	21,031
その他の包括利益合計	9,931	38,800
四半期包括利益	67,039	44,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,225	44,182
非支配株主に係る四半期包括利益	2,185	794

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	121,737千円	115,530千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年11月29日の第43期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 54,105千円
- (ロ) 1株当たり配当額 15円
- (ハ) 基準日 平成28年8月31日
- (ニ) 効力発生日 平成28年11月30日
- (ホ) 配当の原資 利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年11月29日の第44期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 43,273千円
- (ロ) 1株当たり配当額 12円
- (ハ) 基準日 平成29年8月31日
- (ニ) 効力発生日 平成29年11月30日
- (ホ) 配当の原資 利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円35銭	1円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	58,999	6,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	58,999	6,599
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,607	3,606

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月11日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。